

米国6月雇用統計について

2013年7月8日

＜月20万人程度の雇用者数の増加が定着＞

6月非農業部門雇用者数は前月差(以下同じ)19.5万人と、市場予想を上回って増加しました。また、5月分が17.5万人から19.5万人に、4月分が14.9万人から19.9万人に、合計で7.0万人も上方修正されました。3カ月連続で20万人近く、今年に入ってから6カ月をならせば、月20.2万人と、いずれも堅調な数字です。

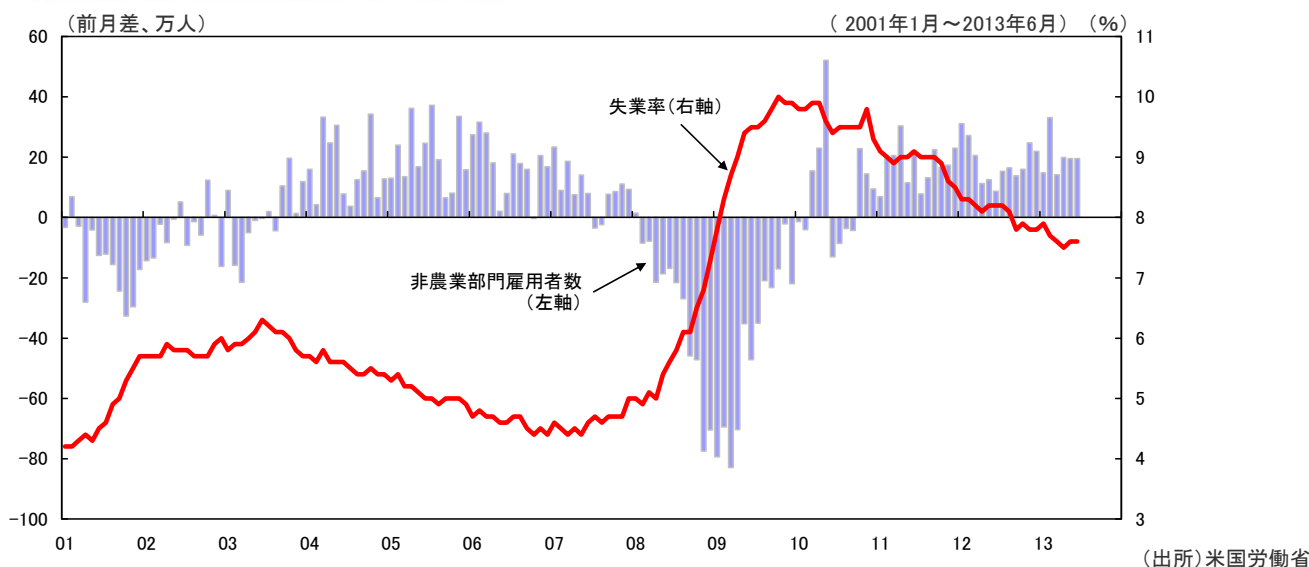
業種別の傾向も前月とあまり変わらず、小売、専門サービス、レジャーなどで大幅に雇用者数が増加し、金融・保険も安定的に増加しています。建設は2カ月連続で増加しました。一方、製造業は4カ月連続で減少しましたが、製造業の雇用者数は全体の約9%に過ぎず、影響は限定的です。財政引き締めの影響で政府部門も2カ月連続で減少しましたが、比較的小幅な減少にとどまりました。

＜失業率の低下は時間の問題＞

失業率は前月と変わらずの7.6%でした。雇用者数は大幅に増加しましたが、雇用環境の改善に刺激されて新たに職探しを始める人などで、労働力人口も大幅に増加しており、失業率の低下が阻まれました。もっとも、それは一過性の動きで、雇用者数の大幅な増加が続けば、失業率の低下は時間の問題と考えられます。

時間当たり賃金は前月比0.4%増と上振れ、前年同月比は2.2%増と、2011年7月以来の高い伸びとなりました。インフレ率はFED(米国連邦準備制度)が目標としている2%に対して足元では下振れていますが、商品市況の上昇が抑えられている影響も大きく、時間当たり賃金の上昇とともに、米国の景気回復の本格化を反映してエネルギー価格の最近の上昇が持続するようであれば、FEDも足元のインフレ率の下振れに安穩としていらなくなるでしょう。

雇用者数と失業率の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<米国の金利先高感と米ドル高基調の定着>

市場は雇用統計を受けて、株高、債券安、米ドル高で反応しました。債券安(＝債券利回りの上昇)は、FEDが「量的緩和」の規模を9月にも縮小し始めることを織り込んで、先々の「出口戦略」を視野に入れた動きと捉えられます。債券利回りの上昇を受けた米ドル高も自然な流れです。株価は、雇用情勢の改善を素直に好感して上昇しました。金融緩和の長期化期待ではなく、景気回復の本格化を見込んだ米国株の上昇は注目されます。

雇用情勢の改善、株価・住宅価格の上昇に伴う資産効果、住宅市場の本格回復、緩和的な金融環境、低インフレ、銀行の貸出姿勢の緩和等々に鑑みれば、外的ショックにでも見舞われない限り、米国景気は引き続き堅調が見込まれ、日本経済の追い風にもなるでしょう。米国の金利先高感を反映して、米ドル高円安基調の一段の強まりも期待されます。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会